

サムスンが見せつけた「追撃力」

時事深層

家電の王者が車載事業に参戦

2018年1月17日（水）

韓国サムスン電子が1月上～中旬に開催された「CES」で自動運転戦略を発表した。全ての家電にAI（人工知能）を搭載することも宣言。先行する米IT大手を追撃する。巨額の資金を投じて後発から逆転してきた歴史を、自動車分野でも再現しようとしている。



韓国サムスン電子はスマホ用のAIを冷蔵庫にも展開する

トヨタ自動車や米フォード・モーターなどが自動運転などの戦略を競うように公開し、“モーターショー”ともやゆされた今年の米家電見本市「CES」。そんな中で、自動車大手の開発者がひっきりなしに訪れるブースがあった。韓国サムスン電子だ。

「追いかけてくるスピードが速すぎる……」。国内電機大手の技術者が驚くほど、サムスンは車載関連の戦略を矢継ぎ早に打ち出した。

筆頭が、自動運転向けの開発プラットフォーム「DRVLINe」だ。完全自動運転に対応する車載コンピューターや制御システム、ADAS（先進運転支援システム）向けカメラシステムなどで構成する。ハードとソフトを自由に組み合わせられるオープン性の高さを武器に自動車メーカーに売り込み、先行するエヌビディアやインテルといった米半導体大手を追撃する考えだ。

運転席での各種操作などを電子化する「デジタルコックピット」も発表した。複数のディスプレイを備え、ナビゲーションや速度メーターなどの情報を一覧表示する。展示会場では米テスラなどの技術者が先を争うようにして、実力を確かめていた。さらには、次世代通信技術「5G」を活用した「テレマティクスサービス」を開発中であることも明かした。

サムスンは2017年3月に米自動車部品メーカーのハーマンインターナショナルを80億ドル（約9000億円）で買収し、車載事業に本格参入した。それから1年足らずで、ディスプレイや無線通信などサムスンの得意分野と融合させた格好だ。

全ての「冷蔵庫」にAIを搭載

家電向けAI（人工知能）でも、一気に巻き返しを図る。家電部門トップを務めるHSキム氏は「20年までに全ての家電をインテリジェンス化させる」と宣言。スマートフォンのGalaxyシリーズに搭載する独自AI「Bixby」をテレビや冷蔵庫などに展開し、複数あったIoT関連のアプリを統合していく。

AIスピーカーの登場で、音声による家電操作が当たり前になりつつある。米Googleなどが攻勢を強める中で、機先を制する構えだ。「音声操作の機能は素晴らしいがひとり歩きしても仕方ない」（ソニーの平井一夫社長兼CEO＝最高経営責任者）と日本企業が慎重姿勢を崩さないのとは対照的だ。

サムスンが1月9日に発表した17年12月期決算（速報値）は、連結営業利益が53兆6000億ウォン（約5兆7000億円）と過去最高を記録した。好業績を支える半導体とスマホでは、後発ながらライバルを猛追し短期間でシェアを高めてきた。今回のCESで発表した自動運転やAIでは米IT大手の後塵を拝しているが、巨額の資金を一気に投じて逆転するのは、サムスンのお家芸と言える。

「新しい山を作る」。かつてパナソニックの津賀一宏社長兼CEOはテレビでの敗戦を糧にこう意気込んだ。ところが同じ「車載」という山を、サムスンも猛スピードで登り始めた。クルマやAIを次の商機と捉えるソニーやパナソニックなど国内電機にとっては、古くて新しい強力なライバルが立ちはだかることになる。

（佐伯 真也）